

(4) 税引前利益

金融収益は、為替差損の改善等により12億円の改善となった影響等により、前連結会計年度比5億円増の27億円となりました。当連結会計年度の税引前利益は、493億円（前連結会計年度比15.0%減）となりました。

(5) 親会社の所有者に帰属する当期利益

当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益は、315億円（前連結会計年度比1.3%減）となりました。

また、基本的1株当たり当期利益は63.65円となり、前連結会計年度に比べて1.1%減少しました。

当連結会計年度のROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）は、前連結会計年度と同水準の6.1%となりました。

主な事業の種類別セグメントの業績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであり、キャッシュ・フローの状況につきましても、「同 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資につきましては、新製品の開発対応、生産能力増強等を主目的に、特に当社グループの中核事業である情報機器事業及び産業用材料・機器事業に重点的に投資を実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は、38,944百万円となりました。

主な投資対象は、情報機器事業の機械装置、工具器具備品、金型、産業用材料・機器事業の機械装置、全社における建物及び研究開発設備であります。

所要資金につきましては、いずれの投資も主に自己資金にて充当いたしました。

重要な設備の売却、撤去又は減失はありません。

セグメントの名称	設備投資金額（百万円）	主な設備投資の目的・内容
情報機器事業	24,343	生産能力増強、新製品対応、IT関連
ヘルスケア事業	1,684	新製品対応、IT関連
産業用材料・機器事業	7,789	新製品対応、生産能力増強
報告セグメント計	33,817	
その他	423	生産能力増強、業務用設備拡充
全社（共通）	4,703	管理業務用設備の拡充、研究開発設備、IT関連
合計	38,944	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

2017年3月31日現在

セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	その他（注1）	合計	
情報機器事業	生産・研究開発・営業用設備	1,047	3,456	— (—)	14,170	18,674	2,913
ヘルスケア事業		240	272	— (—)	5,361	5,873	547
産業用材料・機器事業		2,558	14,905	3,646 (51)	3,640	24,750	1,195
報告セグメント計	—	3,846	18,634	3,646 (51)	23,172	49,299	4,655
全社（共通）	事業用土地・建物、研究開発用設備	41,394	1,231	24,004 (746)	5,598	72,228	1,115
合計	—	45,240	19,865	27,651 (797)	28,770	121,527	5,770

（注1）帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定、リース資産及び無形資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

（注2）現在休止中の主要な設備はありません。

### (2) 国内子会社

2017年3月31日現在

会社名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）（注3）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	その他（注1）	合計	
㈱コニカミノルタ サプライズ（山梨県甲府市）	情報機器事業	情報機器用消耗品 生産設備	2,586	1,811	554 (46)	106	5,059	223 (23)
コニカミノルタメカトロニクス㈱（愛知県豊川市）	情報機器事業	情報機器用消耗品等 生産設備	835	839	534 (10)	184	2,394	259 (38)
コニカミノルタジャパン㈱（東京都港区）	情報機器事業等	営業用設備	753	77	782 (10)	10,370	11,985	3,397
コニカミノルタテクノプロダクト㈱（埼玉県狭山市）	ヘルスケア事業	ヘルスケア用機器等 生産設備	775	419	245 (26)	257	1,697	220 (28)
コニカミノルタオプトプロダクト㈱（山梨県笛吹市）	産業用材料・機器事業	光学デバイス等 生産設備	1,152	311	316 (13)	288	2,068	229 (28)
コニカミノルタケミカル㈱（静岡県袋井市）	産業用材料・機器事業	産業用材料 生産設備	201	669	742 (63)	146	1,760	73

（注1）帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定、賃貸用資産及び無形資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

（注2）現在休止中の主要な設備はありません。

（注3）従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書きしております。

## (3) 在外子会社

2017年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注1)	合計	
Konica Minolta Business Technologies (DONGGUAN) Co., Ltd. (東莞市 中国)	情報機器 事業	情報機器 生産設備	1,196	866	— (—)	1,492	3,555	2,501
Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd. (無錫市 中国)	情報機器 事業	情報機器 生産設備	1,373	869	— (—)	2,574	4,817	2,534
Konica Minolta Business Technologies (Malaysia) Sdn. Bhd. (Melaka, Malaysia)	情報機器 事業	情報機器 生産設備	4,868	2,509	880 (104)	960	9,218	1,441
Konica Minolta Business Solutions U. S. A., Inc. (New Jersey, U. S. A.)	情報機器 事業	営業用設備	2,826	—	297 (342)	10,384	13,509	7,765
Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH (Langenhagen, Germany)	情報機器 事業	営業用設備	2,720	4	457 (51)	4,593	7,775	416
Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd. (大連市 中国)	産業用材料 ・機器事業	光学デバ イス等 生産設備	1,137	1,535	— (—)	388	3,061	1,195

(注1) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定、賃貸用資産及び無形資産の合計であります。  
なお、金額には消費税等は含んでおりません。

(注2) 現在休止中の主要な設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。特に、情報機器事業及び産業用材料・機器事業に重点的に設備投資を行っていく所存であります。

2017年3月31日現在において計画している当連結会計年度後1年間の重要な設備投資計画（新設・拡充）は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資計画金額 (百万円)	主な設備投資の目的・内容
情報機器事業	33,300	複合機、プロダクションプリント機器及び 関連消耗品生産設備の拡充、新製品対応
ヘルスケア事業	1,900	新製品対応、IT関連
産業用材料・機器事業	12,700	電子材料、機性能フィルム、光学デバイス、 照明光源パネル生産設備
報告セグメント計	47,900	
その他	1,200	業務用設備の拡充
全社（共通）	5,900	研究開発設備及び管理業務用設備の拡充
合計	55,000	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。